

平成30年度

南部保健所活動概況

沖縄県南部保健所

はじめに

平成 30 年度の南部保健所活動概況をとりまとめました。

この活動概況は保健所の活動報告としてだけでなく南部圏域の保健衛生事情を知る資料にもなりますので、業務の参考に利用していただければ幸いです。

最近の保健所を取り巻く状況についていくつかご紹介します。

法改正に関することでは、受動喫煙対策を進めるため健康増進法の改正によって 7 月 1 日からは学校、病院、行政機関の第一種施設で敷地内禁煙が義務づけられました。さらに来年 4 月からは飲食店等の第二種施設に対しても受動喫煙対策の規制が実施されます。南部保健所では 7 月の法施行前に第一種施設を対象とした実態調査を実施しており、明らかになった課題をもとに引き続き改正内容や受動喫煙防止対策について周知してまいります。

食品衛生の国際標準化に対応するため、食品衛生法が 15 年ぶりに改正され、すべての食品等事業者が HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理が制度化されました。小規模事業者も対象となることから県食品衛生協会や業界団体と連携して導入を進めてまいります。

近年、外国人の増加に伴い保健所の業務にも影響が出てきています。昨年の麻疹流行の発端となった外国人観光客の事例はよく知られていますが、結核対策では昨年の 20 代の結核登録者 6 人はすべて外国人で、日本語学校学生や技能実習生として来日した人たちでした。また外国人が経営する飲食店で主な利用者である同国人が被害者となる集団食中毒事件や外国人観光客の精神保健福祉法に基づく入院措置の事例を経験しました。いずれの場合も治療の調整以外に、事前の聴き取り調査や行政手続きの説明のための通訳や公文書の準備等、行政機関ならではの業務に課題がありました。昨年 1 年間で沖縄県の外国人が約 3 千人増加しているとのこと。今後地域社会の状況も急速に変化していくことが予想され、保健所でもそれに向けた体制を構築していく必要があります。

最後に、健康危機管理対策では災害時対応が大きなテーマになっています。昨年度は調整の結果、那覇市保健所で那覇市地域災害医療本部を設置することになり、南部圏域では両保健所で連携して担うことになりました。今年度は管内医市町村で医療救護所の設置が円滑に行われるように設置のためのマニュアルを作成する予定です。さらに南部ブロック透析医会等と連携して離島の久米島病院と連携した訓練に取り組むこととしています。

市町村、関係機関の皆様には、今後とも保健所の各事業の推進のため、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和元年 10 月

沖縄県南部保健所

所長 仲宗根 正

目 次

I 総 説

1	沿 革	1
2	南部保健所管内図	5
3	庁舎案内図	6
4	南部保健所の組織	7
	(1)組織・担当者数	7
	(2)各班の所掌事務	8
5	所内相談業務案内	10
6	人口動態統計	11
	(1)人 口	11
	(2)人口動態	14
7	企画調整業務	21
	(1)平成30年度協議会開催状況	21
	(2)健康危機管理対策	21
8	予 算	23

II 健康推進班

1	健康づくり事業	24
	(1)健康増進事業	24
	(2)栄養改善事業	36
	(3)歯科保健事業	40
2	結核対策事業	43
	(1)結核対策の概要	43
	(2)結核の現状	45
	(3)接触者健康診断	46
	(4)結核対策事業	47
	(5)検査の状況	49
	(6)感染症診査協議会	50
	(7)普及啓発活動	50
	(8)結核指定医療機関	50
3	感染症対策	51
	(1)感染症届出状況	52
	(2)感染症発生動向調査	53
	(3)HIV・性感染症検査及びエイズ、性感染症相談	53
	(4)予防接種	55
	(5)肝炎対策	55
	(6)麻しん対策	56
	(7)風しん対策	57
	(8)感染症対策連絡会議	57

(9)熱中症について	57
(10)平成30年度感染症トピックス	58
4 石綿健康被害救済制度申請窓口業務	59

Ⅲ 地域保健班

1 母子保健事業	60
(1)母子保健事業体系	60
(2)医療費給付申請・相談	61
(3)長期療養児療育指導事業	64
(4)関係機関との連携	64
(5)先天性代謝異常児のフォローアップ	67
2 難病対策	68
(1)難病対策の概要	68
(2)特定医療費（指定難病）受給者	69
(3)難病医療講演会及び相談会の実施状況	74
(4)患者家族交流会及び自主活動支援	74
(5)訪問相談事業	75
(6)訪問診療事業	76
(7)在宅難病療養者支援関係者研修会及び事例検討会	76
(8)在宅難病療養者支援関係者連絡会議等	77
(9)特定疾患治療研究事業	78
(10)先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	78
3 原爆被爆者対策事業	79
(1)事業内容	79
(2)被爆者健康診断の状況	79
4 特定町村支援	80
(1)事業の背景	80
(2)保健所の支援体制	80
(3)「沖縄県保健師等人材確保支援計画」第10次の概要	81
(4)平成30年度特定町村支援実施状況	82

Ⅳ 精神保健班

1 精神保健福祉事業	83
(1)精神保健福祉法等に基づく業務	83
(2)相談業務	87
(3)普及啓発活動	89
(4)社会復帰事業	89
(5)関係機関とのネットワークづくり	90
(6)精神保健福祉研修会	91
(7)自助組織支援	92

V 生活衛生班

1 環境衛生	9 3
(1)環境衛生営業	9 3
(2)特定建築物の衛生管理	9 4
(3)水道に関する事業	9 5
(4)墓地・埋葬等に関する事業	9 5
2 食品衛生	9 6
(1)食品衛生対策	9 6
(2)食中毒予防対策	9 9
(3)と畜検査等	1 0 0
3 医事・薬事	1 0 2
(1)医 事	1 0 2
(2)薬 事	1 0 3

VI 環境保全班

1 環境整備	1 0 4
(1)廃棄物対策	1 0 4
(2)自動車リサイクル法	1 0 5
(3)浄化槽	1 0 6
2 環境保全対策事業	1 0 8
(1)水質汚濁防止法に基づく事業場	1 0 8
(2)公共用水域の水質の状況	1 0 9
(3)赤土等流出防止関係	1 1 0
(4)土壌汚染対策関係	1 1 1
(5)大気関係	1 1 2

VII 資料

1 市町村別の人口動態	1 1 3
(1)出生数・死亡数・自然増加数の市町別年次推移	1 1 3
(2)性別・年齢階級別死亡数	1 1 4
(3)市町村・性別・死因別死亡数	1 1 8
(4)人口動態総覧	1 3 0
2 市町村別予防接種事業・結核対策事業	1 3 1
(1)定期予防接種実施状況	1 3 1
(2)結核対策 結核定期健康診断実施状況	1 3 6
3 実習・研修受け入れ状況	1 3 7
4 管内病院一覧	1 3 8